



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ジーエヌアイグループ

上場取引所 東

コード番号 2160 URL <http://www.gnipharma.com>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) イン・ルオ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役代表執行役CFO (氏名) トーマス・イーストリング (TEL) 03-6214-3600

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,575	55.6	251	136.5	266	-	239	-	119	-	261	-
2018年12月期第1四半期	1,012	189.1	106	-	△222	-	△260	-	△339	-	△521	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	8.60	8.52
2018年12月期第1四半期	△25.20	-

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	17,974	10,229	9,204	51.2	664.01
2018年12月期	17,100	10,007	9,015	52.7	650.45

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,119	41.8	757	33.2	742	103.6	453	135.9	100	-	7.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	13,863,083株	2018年12月期	13,860,083株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	397株	2018年12月期	397株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	13,860,986株	2018年12月期1Q	13,478,552株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前第1四半期連結累計期間の「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、2019年5月23日に、アナリスト向けの四半期説明会を開催する予定です。その説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

会社概要

当社は日本に本社を置き、中国及び米国の子会社を通じて医薬品事業と医療機器事業を行うグローバル製薬企業です。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、引き続き売上及び利益ともに対前年同期比で力強く増加しました。当社の中国子会社である北京コンチネント薬業有限公司(北京コンチネント)においては、アイスーリュイの四半期売上が過去最高を記録しております。また、米国子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLCにおける医療機器事業は好調な四半期利益を計上しており、両事業は多角化されかつバランスの取れた収益源を形成しております。

当第1四半期連結累計期間においても、当社グループは引き続き将来に向けた成長戦略を実行しました。北京コンチネントの滄州新工場の建設が完了し、同社の上場に関する準備を進め、また、AIを活用して肺線維症や肝線維症の診断精度を向上させる手法を開発するため、コンピューターによる病理診断を行う新興企業Reveal Biosciences, Inc. (米国カリフォルニア州サンディエゴ)に投資を行いました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績概要は以下のとおりです。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績

連結経営成績概要

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
売上収益	1,012,347	1,575,365	563,018
売上総利益	871,786	1,321,428	449,642
営業利益	106,128	251,008	144,880
四半期利益(△損失)	△260,130	239,218	499,348

売上収益及び売上総利益

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は前年同期比約55.6%増加の1,575,365千円となりました。利益率は改善し、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期比約51.6%増加の1,321,428千円となりました。前年同期に比べたこの増加は、主に北京コンチネントにおけるアイスーリュイの堅調な売上によるものです。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比約136.5%増加の251,008千円となりました。当社グループの主要事業の収益性向上により、営業利益は引き続き増加しております。

四半期利益(損失)

当第1四半期連結累計期間の四半期利益は、前第1四半期連結累計期間の260,130千円の損失と比べ、499,348千円改善し、239,218千円の利益となりました。この四半期利益の達成は、継続的な営業利益の改善と慎重なコスト管理に加え、当第1四半期連結累計期間において為替差益が発生したことによるものです。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	△667,072	△959,022	△291,949
人件費	△333,939	△362,287	△28,347
研究開発費	△90,752	△127,681	△36,928

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べ291,949千円増加し、959,022千円となりました。これは一つには、北京コンチネントの上場準備に関連する一時費用が計上されたことによるものです。研究開発費が前年同期に比べ増加したのは、中国におけるアイスーリュイの追加適応症及びF351に関する臨床試験、並びにCullgenにおいて継続中の創薬研究活動によるものです。

金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
金融収益	6,815	31,070	24,255
金融費用	△335,913	△15,445	320,467

金融収益

当第1四半期連結累計期間の金融収益は、前第1四半期連結累計期間の6,815千円と比べて、24,255千円増加し、31,070千円となりました。この増加は、主として、現金支出を伴わない外貨建ての資産及び負債の評価替えにより生じた正味の為替差益によるものです。

金融費用

当第1四半期連結累計期間の金融費用は、前第1四半期連結累計期間の335,913千円と比べて、320,467千円減少し、15,445千円となりました。これは、主として支払利息によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	差額
資産合計	17,100,806	17,974,976	874,170
負債合計	7,092,869	7,745,151	652,282
資本合計	10,007,936	10,229,824	221,888

資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて874,170千円増加し、17,974,976千円となりました。

負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて652,282千円増加し、7,745,151千円となりました。

資本合計

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて221,888千円増加し、10,229,824千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,587	85,455	△209,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,674	△237,952	△76,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,323	△22,823	45,500

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の294,587千円の収入と比べて209,131千円減少し、85,455千円の収入となりました。主な収入は、税引前四半期利益並びに営業債務及びその他の債務の増加額であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の161,674千円の支出と比べて76,278千円増加し、237,952千円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の68,323千円の支出と比べて45,500千円減少し、22,823千円の支出となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 研究開発活動

〔創薬〕

当社グループの創薬活動はCullgenを中心に展開されておりますが、Cullgenは、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した低分子標的タンパク質分解誘導技術）を活用した、がん、炎症性疾患及び自己免疫疾患の新たな治療における革新的な新規化合物の研究開発を行う目的で設立されました。Cullgenは、従来創薬ターゲットにできなかった酵素やタンパク質の除去を可能とするべく、タンパク質等の活性部位への阻害を越えた医薬品デザインの拡大を目指しています。

2018年度第1四半期に設立されて以降、Cullgenは、カリフォルニア州サンディエゴに本社を構え、Cullgen (Shanghai), Inc.においてその研究施設を保有し、東京、サンディエゴ、上海に渡る国際的なチームを作り上げて来ました。Cullgenは、独自の創薬基盤技術を活用して、癌領域の新規化合物を既に多数見出し出しており、そのうち6つの標的の異なるタンパク質分解誘導薬候補化合物の開発計画が進行中です。それぞれの開発計画について、複数の候補化合物が評価されています。同社設立以来、約1,200の標的タンパク質分解誘導薬の候補化合物が合成され、テストされており、最も進んでいる2つの開発計画は、共にリード化合物最適化の段階で、2019年末までに治験許可申請に向けた非臨床試験等の開始を見込んでおります。Cullgenは、既に3件のPCT国際出願を行い、4件目を準備中です。

〔臨床試験〕

■アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：Etuary®（一般名：ピルフェニドン）〕

放射線性肺炎 (RP)

当社グループは、アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、反復投与、多施設でのオープン試験を行うもので、2019年3月末現在、10の施設で11人の被験者登録が行われています。被験者登録は、2019年末までに終了する見込みです。

糖尿病腎症 (DN)

DNは、I型糖尿病又はII型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。統計によれば、中国では、糖尿病の有病者が9,240万人に達すると報告されており、I型又はII型糖尿病患者の20~30%が腎疾患を引き起こすとされています。2016年8月、当社グループは、国家薬品监督管理局 (NMPA) (旧CFDA) より、DN治療薬のIND申請に対す

る承認を取得し、DNに関し第2相臨床試験を直ちに開始することが認められました。当第2相臨床試験は、治験実施予定施設の改築完了をもって開始する予定ですが、その時期は2019年前半を見込んでおります。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)

CTD-ILDとは、結合組織疾患(CTD)を持つ患者様の肺に、炎症及び線維症、又はいずれか一方の症状を引き起こす状態のことを指しますが、2016年9月、当社グループは、アイスーリュイの4番目の適応症としてのCTD-ILD治療薬のIND申請に対する承認をNMPAより取得しました。同承認により、当社グループは、CTD-ILDの2つの適応症である全身性強皮症(強皮症)及び皮膚筋炎(DM)に関し、第3相臨床試験を直ちに開始することが認められました。2018年6月、当社グループは、強皮症とDMに関する第3相臨床試験において、最初の患者様が被験者登録されたことを発表いたしました。本試験は無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週の試験です。強皮症に関しては144名、DMに関しては152名の被験者が参加する予定で、2019年3月末現在、強皮症に関しては7人、DMに関しては18人の被験者登録が行われています。

■F351(肝線維症等治療薬)

F351(一般名:ヒドロニドン)は、当社グループの開発パイプラインの中でも重要な創薬候補化合物で、臨床開発活動を世界の主要医薬品市場で展開する当社戦略に必要なものです。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、肝星細胞の増殖及び内臓の線維化に重要な役割を果たすTGF- β 伝達経路の両方の阻害剤です。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

中国 - 当社グループは、中国において、F351の肝線維症治療薬としての第2相臨床試験を行っておりますが、これは、慢性B型肝炎ウイルス感染による肝線維症の治療におけるF351の安全性及び有効性を検証するもので、中国全土の三級甲の13の病院が参加し、最大240人の被験者に対して、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、反復投与、多施設での試験を行うものです。2018年9月、当社グループは、中国におけるF351の肝線維症を適応症とする第2相臨床試験を審査する独立データモニタリング委員会(IDMC)より、これまでの試験において良好な結果が認められたことから、本試験に対する新規被験者登録を停止すべきとの勧告を受領しました。また、IDMCは、本試験終了前に、まだ52週間の経過観察期間が残っている36名の被験者については試験を継続するよう勧告しております。同委員会の勧告に従い、当社グループは、中国における当第2相臨床試験を2019年夏頃に終了し、その後、当該試験の最終結果は国際学会の場で発表される予定です。その一方で、当社グループは、この重要な医薬候補品の承認に至る過程で必要だとNMPAからアドバイスされた内容に従って、患者様を用いた生物学的同等性データ及び薬物動態データを準備しております。

米国 - 2018年7月、肝疾患を対象に実施されていたF351の米国における第1相臨床試験に関し、全ての被験者群(4群、総数48名)の登録が完了となりました。2018年12月、当社グループは当該臨床試験の治験報告書を受領いたしました。全ての被験者群において、深刻な副作用は見られなかったことが再度確認されました。F351は、アジア人以外の人種においても十分な忍容性を示し、薬物動態試験においては、アジア人以外の人種に対し、以前中国において行われた第1相臨床試験結果と比べわずかな違いしか示しませんでした。

■タミバロテン(急性前骨髄球性白血病(APL)治療薬)

タミバロテンは、APL治療薬です。APLは、急性骨髄白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。共同開発者である東光薬品工業株式会社と当社子会社のGNI Hong Kong Limitedは、2015年10月に、アムノレイク®錠2mg(一般名:タミバロテン)を、輸入薬としてNMPAに登録申請を行いました。その後、書類審査や治験施設におけるGCP適応審査などが行われ、総合審査前の段階にあります。

■F573(急性肝不全・慢性肝不全急性時(ACLF)治療薬)

急性肝不全・ACLF治療薬F573は、アイスーリュイ及びF351に続く3つ目の新規開発化合物で、当社グループは、2011年7月にNMPAにIND申請を提出しました。F573は、ジペプチド化合物で、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、アルコール性肝硬変に起因する重症肝炎と関連した、細胞死や炎症反応をもたらす酵素の一種であるカスパーゼを阻害する可能性を持つものです。2018年4月、当社グループは、NMPAより、F573の急性肝不全・ACLF治療薬としてのIND申請に対する承認を取得しました。本承認は、第1相臨床試験の結果が良好であった場合、第2相臨床試験も行うことができる内容となっております。2019年3月、北京コンチネントの上場に関連する当社グループの組織再編成の一環として、F573に関する権利は、グループ内取引としてGNI Hong Kong LimitedからContinent

Pharmaceuticals Inc. (CPI)に譲渡されました。今後、CPIは当社グループと連携して、F573の第1相臨床試験について治験施設の選定を含め準備を進めて参ります。

■その他

以上のパイプラインの他、2015年12月には、当社の連結子会社である北京コンチネントが、酪酸ヒドロコルチゾンの温度により制御されるフォーム製剤(外用薬)のIND申請を北京市食品薬品监督管理局(北京FDA)に提出し、受理されております。当フォーム製剤は、湿疹、乾癬、接触性皮膚炎等の外用薬として、北京コンチネントとGENEPHARM Biotech Corp. (台湾企業)により共同開発されたものです。当初提出したフォーム製剤に関するIND申請に一部データが不足していたため、北京コンチネントは、再提出に向けた当該データの準備を行っております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表した予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		2,056,002	2,177,946
使用権資産		—	167,955
のれん		4,824,468	4,836,069
その他の無形資産		1,882,956	1,874,343
繰延税金資産		17,557	17,894
その他の金融資産		374,016	484,925
その他の非流動資産		383,812	388,359
非流動資産 合計		9,538,815	9,947,494
流動資産			
棚卸資産		611,621	657,004
営業債権及びその他の債権		820,834	1,378,643
その他の金融資産		1,099,848	1,120,816
その他の流動資産		159,923	163,492
現金及び現金同等物		4,869,762	4,707,524
流動資産 合計		7,561,990	8,027,482
資産 合計		17,100,806	17,974,976
負債及び資本			
非流動負債			
借入金		1,520,141	1,261,221
リース負債		—	131,338
繰延税金負債		42,104	36,763
その他の金融負債		2,812,318	2,668,684
その他の非流動負債		150,201	185,944
非流動負債 合計		4,524,765	4,283,952
流動負債			
営業債務及びその他の債務		217,734	641,802
借入金		801,925	1,070,679
リース負債		—	39,679
未払法人所得税		81,565	83,130
その他の金融負債		999,392	1,183,481
その他の流動負債		467,485	442,425
流動負債 合計		2,568,104	3,461,199
負債 合計		7,092,869	7,745,151
資本			
資本金		7,511,950	7,512,934
資本剰余金		3,352,602	3,405,005
自己株式		△407	△407
利益剰余金		△1,946,745	△1,827,522
その他の資本の構成要素		97,675	114,909
親会社の所有者に帰属する部分合計		9,015,074	9,204,918
非支配持分		992,861	1,024,905

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資本 合計		10,007,936	10,229,824
資本及び負債の合計		17,100,806	17,974,976

(2) 要約四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益		1,012,347	1,575,365
売上原価		△140,561	△253,937
売上総利益		871,786	1,321,428
販売費及び一般管理費		△667,072	△959,022
研究開発費		△90,752	△127,681
その他の収益		4,432	18,645
その他の費用		△12,265	△2,362
営業利益		106,128	251,008
金融収益		6,815	31,070
金融費用		△335,913	△15,445
税引前四半期利益(△損失)		△222,969	266,634
法人所得税費用		△37,160	△27,415
四半期利益(△損失)		△260,130	239,218
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		△339,658	119,222
非支配持分		79,527	119,995
1株当たり四半期利益(△損失)			
基本的1株当たり四半期利益(円)		△25.20	8.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	8.52

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益(△損失)	△260,130	239,218
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△261,272	21,907
その他の包括利益合計	△261,272	21,907
四半期包括利益合計	△521,403	261,125
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△489,600	130,703
非支配持分	△31,802	130,421

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分							合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額		
2018年1月1日残高	10,267,609	7,034,113	△325	△8,525,835	55,846	63,255	119,102	
四半期利益(△損失)	—	—	—	△339,658	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△149,941	△149,941	
四半期包括利益合計	—	—	—	△339,658	—	△149,941	△149,941	
支配継続子会社に 対する持分の変動	—	△355,112	—	—	—	—	—	
新株の発行	13,392	13,392	—	—	△7,893	—	△7,893	
新株予約権の戻入	—	—	—	—	△45	—	△45	
非支配持分に係る 売建プット・オプション 負債の変動	—	233,093	—	—	—	△52,901	△52,901	
所有者との取引額合計	13,392	△108,626	—	—	△7,938	△52,901	△60,840	
2018年3月31日残高	10,281,001	6,925,486	△325	△8,865,493	47,907	△139,587	△91,679	

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	8,894,663	1,017,141	9,911,805
四半期利益(△損失)	△339,658	79,527	△260,130
その他の包括利益	△149,941	△111,330	△261,272
四半期包括利益合計	△489,600	△31,802	△521,403
支配継続子会社に 対する持分の変動	△355,112	355,123	10
新株の発行	18,892	—	18,892
新株予約権の戻入	△45	—	△45
非支配持分に係る 売建プット・オプション 負債の変動	180,192	2,080	182,272
所有者との取引額合計	△156,074	357,203	201,128
2018年3月31日残高	8,248,988	1,342,542	9,591,531

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2019年1月1日残高	7,511,950	3,352,602	△407	△1,946,745	68,836	28,838	97,675
四半期利益	—	—	—	119,222	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	11,480	11,480
四半期包括利益合計	—	—	—	119,222	—	11,480	11,480
支配継続子会社に対する持分の変動	—	28,698	—	—	—	6,466	6,466
新株の発行	983	983	—	—	△947	—	△947
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	—	22,720	—	—	—	234	234
所有者との取引額合計	983	52,403	—	—	△947	6,700	5,753
2019年3月31日残高	7,512,934	3,405,005	△407	△1,827,522	67,888	47,020	114,909

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	9,015,074	992,861	10,007,936
四半期利益	119,222	119,995	239,218
その他の包括利益	11,480	10,426	21,907
四半期包括利益合計	130,703	130,421	261,125
支配継続子会社に対する持分の変動	35,164	△35,164	—
新株の発行	1,020	—	1,020
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	22,955	△63,212	△40,256
所有者との取引額合計	59,140	△98,377	△39,236
2019年3月31日残高	9,204,918	1,024,905	10,229,824

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(△損失)		△222,969	266,634
減価償却費		36,682	52,805
営業債権及びその他の債権の増減額		127,983	△541,262
営業債務及びその他の債務の増減額		132,451	418,494
棚卸資産の増減額		△45,376	△38,591
金融収益及び金融費用		286,940	△15,625
その他		30,693	810
小計		346,404	143,264
利息の受取額		4,172	6,214
利息の支払額		△9,629	△24,177
法人所得税の支払額		△46,360	△39,845
営業活動による正味キャッシュ・フロー		294,587	85,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△162,168	△117,926
無形資産の取得による支出		△1,300	△11,300
差入保証金・敷金の減少による収入		109	32
貸付金の回収による収入		1,685	1,696
投資有価証券の取得による支出		-	△110,454
投資活動による正味キャッシュ・フロー		△161,674	△237,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		85,475	8,186
長期借入金の返済による支出		△377,785	△25,000
長期借入による収入		205,140	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入		18,846	1,020
リース負債の返済による支出		-	△7,029
財務活動による正味キャッシュ・フロー		△68,323	△22,823
現金及び現金同等物に係る換算差額		△39,535	13,081
現金及び現金同等物の増減額		25,054	△162,238
現金及び現金同等物の期首残高		4,192,749	4,869,762
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,217,803	4,707,524

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（作成の基礎）

（1）IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2018年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

（4）会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日（2019年1月1日）に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始日に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同じ方法で処理しております。

借手としてのリース

リースの開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しております。使用权資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用权資産は、当社グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで、定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を借手の追加借入利子率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。また、リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されず、かつリースの範囲を減少させるものについては、使用权資産の帳簿価額をリースの部分又は全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的又は全面的な解約に係る利得又は損失を純損益に認識しております。それ以外のリースの条件の変更については、使用权資産に対して対応する修正を行っております。

当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行により、使用権資産49,037千円及びリース負債49,037千円を追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.94%です。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額（注）	61,398
短期リース及び少額資産のリース	12,361
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	—
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	—
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	49,037

(注) 前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用したオペレーティング・リース契約は、金額的重要性が低いため開示していません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業の二つに区分しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai) Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	573,346	439,001	1,012,347	—	1,012,347
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,728	—	3,728	△3,728	—
計	577,074	439,001	1,016,076	△3,728	1,012,347
セグメント利益(△損失)	△21,094	133,054	111,960	△5,831	106,128
				金融収益	6,815
				金融費用	△335,913
				税引前四半期利益(△損失)	△222,969

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、セグメント利益(△損失)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

3 セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)を用いております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	1,092,955	482,410	1,575,365	—	1,575,365
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,092,955	482,410	1,575,365	—	1,575,365
セグメント利益	37,488	187,412	224,901	26,107	251,008
				金融収益	31,070
				金融費用	△15,445
				税引前四半期利益	266,634

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。